

平成 19 事業年度

事業報告書

【第4期】

自 平成19年 4月 1 日

至 平成20年 3月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

「国立大学法人お茶の水女子大学の概要」

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣	4
6. 組織図	5
7. 所在地	5
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	7
3. キャッシュ・フロー計算書	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
5. 財務情報	8
(1) 財務諸表の概況	8
(2) 施設等に係る投資等の状況	10
(3) 予算・決算の概況	11
「Ⅳ 事業の実施状況」	12
「Ⅴ その他事業に関する事項」	12
1. 予算、収支計画による及び資金計画	12
(1) 予算	12
(2) 収支計画	12
(3) 資金計画	12
2. 短期借入れの概要	12
3. 運営費交付金及び当期振替額の明細	13
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	13
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	14
(3) 運営費交付金債務残高の明細	15

国立大学法人お茶の水女子大学の概要

「I はじめに」

本学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性の真摯な夢が実現される場」となる目標を達成するために、高校課程から大学院博士後期課程までを見通した専門的かつ実践的教育、少人数で高密度のまとまりのある大学教育（21世紀型のカレッジ）を目指している。具体的には、以下の3つの取り組みを実践している。

①少人数教育による個性の育成

学生個々の質問や希望に対応する少人数の講義、自ら課題を設定し、調べ上げ、発表し討議を重ねる少人数のゼミナールや実験・実習などを通して、主体的な課題解決の姿勢と課題探求能力や客観的・実証的な分析方法を身につけた個性を育成している。

②幅広い視野と深い洞察力を育成

高度な専門教育に加え、情報処理教育や学部を超えた基礎ゼミ、総合コースなどの学際的な教育、研究を進め日常的なインターネットへの自由なアクセスなどにより、幅広い視野、深い洞察力、先端的な知性をはぐくみ、高度化する社会を担うしなやかな人材を育成している。

③先見性をもつ自立した女性の育成

常に変化・激動する社会の中で、時代を先取りし、自立した女性を輩出する女子大学として130年の歴史と伝統をもっている。堅実な行動力とリーダーシップをもち新しい時代を大胆に切り開く女性を育成している。

本年度における事業の経過は、大学院が、平成19（2007）年4月から人間文化創成科学研究科として、新たなスタートを切った。全国に先駆け全学一体型の大学組織を発足させ、附属学校園から大学・大学院までを見通した21世紀の女性の人材育成に取り組んでいる。具体的には、学部教育との連結をとりながら、高度な専門教育を行う。そして、自立のための基礎とキャリアマインドを身につけた研究者をはじめとして、あらゆる分野で活躍するリーダーを育成することが目的である。

また、本学では「特別教育研究費」を申請し、平成19年度は4件のプログラムが新規採択された。前年度も含めて合計9件のプログラムが平行して進行中である。

具体的には「文理融合21世紀型リベラルアーツの創成」（19-21年度）、「女性が進出できる新しい研究分野の開拓」（19-21年度）、「子どもの発達・成長過程を見通した食育の実践と教育プログラムの構築」（19-21年度）、そして「主婦を研究の世界に呼び戻そう」（19年度）が開始された。

施設面では、附属中学校舎と文教育学部1号館の改修が実施した。さらに、図書館の改修、学生食堂の増改築、学生会館の改修を行った。大学自らの力で、施設面の充実を図ることに努めた。

今後の計画は、平成20年度より新たに「21世紀型リベラルアーツ教育」を学部段階で開始する予定である。「文理融合リベラルアーツ」では、文系理系にまたがり現代世界の鍵となる5つのテーマ（生命と環境、生活世界の安全保障、色音香、ことばと世界、ジェンダー）にそって、講義・討論・発表・実験実習・演習を組み合わせた科目群をつくり、多面的に学び、読み・聞き・書き・語り・作るという5つの能力を養成していくことが目標である。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

○ 大学の基本的な目標

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。

1. 本学のミッション

すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを支援する。

2. 女子高等教育の継承と発展

128年に及ぶ女子高等教育の蓄積を活かして、女子大学としての制度設計を選択し、伝統に基づく知的・教育的遺産を継承するとともに、その再構築を試みつつ、豊かな見識と専門的知性を備えた指導的女性・女性研究者の育成を志向する。

3. 研究の拠点化と新たな教養教育の構築

研究レベルの高度化をはたし、COE研究拠点を構築するとともに、その研究を踏まえた専門教育を充実させる。学際的大学院人間文化研究科と学士課程の有機的連携による、「教養知と専門知」「学芸知と実践知」「自己探究力と自己プレゼンテーション力」の統合に努力し、新たな教養教育を構築する。

4. 社会貢献と国際交流

常に時代と社会の要請に応え得る優れた女性指導者・研究者を育成し、男女共同参画社会の実現に寄与する。また、国際的視野に立って世界各地の大学と交流し、とりわけアジアその他の途上国女子教育の充実強化に協力し、女性の地位と知的能力の向上によって、平和な安定した社会の樹立に貢献する。

5. 生涯にわたる教育と研究支援

女性特有のライフスタイルに即応した教育研究の在り方を開発して、その成果を社会に還元することで、女性の生涯、延いてはすべての人の生き方に関わるモデルの提供源となる。

2. 業務内容

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。この本学のもっとも重要な理念を、法人化された政策環境の中で実現するため、大規模な教育改革を伴う大学の組織再編や運営体制の整備を行ってきた。その結実として、『21世紀型お茶の水女子大学モデル』（“現代のリベラルアーツから新たな大学院の創設へ—優れた女性人材の育成—”）の提示を行い、学際的大学院と学士課程の有機的連携による、「教養知と専門知」「学芸知と実践知」「自己探究力と自己プレゼンテーション力」の統合を理念に掲げ、努力を行ってきた。さらに、時代と社会の要請に応え得る優れた女性指導者・研究者を育成することが世界的に求められている現代において、日本で最初の女子高等教育機関として130年に及ぶ伝統に基づく知的・教育的遺産を継承し、さらなる発展を期する本学こそがその使命を担うことができるものと自負し、豊かな見識と専門的知性を備えた女性リーダーの育成に邁進してきた。本学が掲げたこれらの理念と使命の実現に向けた取り組みを以下に示す。

1. 本学の戦略的な取組み

1) 『21世紀型お茶の水女子大学モデル』の構築

①リベラルアーツの推進

全学レベルでの教育システムを見直すために、「全学教育システム改革推進本部」を設置し、教育活動の質の向上を図るとともに、その効率的運用を行うこととした。特に同本部のリベラルアーツ部会では、次年度から開始される「文理融合21世紀リベラルアーツ」のカリキュラム設計を行うとともに、全学的規模の運営方法を立案した。また、「情報リテラシー」の活性化のため、19年度の学部新入学生全員に1年間無料貸与するべく、ノートパソコン500台を購入した。

②「大学院人間文化創成科学研究科」への改組

大学院における教育研究機能の強化、学部間・学部大学院間をつなぐ教育の全学的運営、研究情勢に応じた柔軟な研究組織の構築と人事予算配分の効率化を主な目的とする「大学院重点化」のための改組を行った。それにより、研究部門においては、研究組織を基幹部門と先端融合部門に分けることにより基幹的研究の推進に併せて、研究の高度化を図る組織となり、効率的な法人経営ができる体制が整えられた。さらに、全学・戦略的視野から研究・教育の高度化を目指す「先端融合部門」に文系2名、理系7名の教員を配置することで重点分野を明確化した。

2) 戦略的人事

学長による戦略的人事（ターゲット型）により、計6名の教員の採用を行った。

3) 法人運営のイノベーション

① チーム制の導入

事務組織の改革を目指し、既存の事務局体制を廃止し、大学としての意志決定ラインの一本化、柔軟な組織構造を設けること、優れた人材の登用などを主目的とした、チーム制の導入を行った（大学の構成、P.2 参照）。これにより機構長をスーパーバイザーとする体制が明確となった。各チームはチームリーダーを中心に専門性を高めた業務を行い、責任の所在が明確になったことにより、室との関係強化が図られた。

4) 女性研究者支援とワーク・ライフ・バランス実現への取り組み

① 全学的な業務改善計画の実施：「業務改善月間」「業務改善アクションプラン2007」を実施し、業務を効率化した。

② 「心置きなく定時に帰宅する」意識改革：公的会議を5時までに終了するように制度を整備し、また、週一回の「終業チャイム」によって、職員の意識改革に取り組んだ。

③ 11月に内閣府特命担当上川大臣が本学を視察し、「ワーク・ライフ・バランスの発信基地」としての期待を述べた。また、文部科学省の委託事業として、女性研究者支援に取り組む機関の合同シンポジウムを開催し、本学の活動が高く評価された。

2. 教育研究活動強化（推進）のための取り組み

1) 若手研究者育成

科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」『挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成』が採択され、役員会直属の人材育成組織「お茶大アカデミック・プロダクション」を設置した。これをもとに、大学院先端融合部門と協働して、新分野に挑戦する若手研究者をテニユア・トラックに適する人材として育成するシステムを創出し、9名の特任助教を国際公募により採用した。このうち、4名は女性であり、女性研究者を育成して社会に寄与するという本学の責務を果たすものである。

2) 女性研究者育成と女性のライフコースに対応した教育・研究機能の充実

特別教育研究経費による再チャレンジプログラム「主婦を研究の世界に呼び戻そう」を実施し、大学院生の研究支援をおこなった。

3. 教育研究環境の整備

1) 教育研究の充実と多様化

① 全学的な観点から、様々な教育改革を推進することを目的として、学長直轄の「全学教育システム改革推進本部」を設置し、上述のリベラルアーツやFD、学部及び大学院の教育改革を担当することとした。

② 情報教育の強化：学部新入生全員に無償でパソコンを貸与し、全新生を対象とする「本学独自の体系的な情報教育」を開始した。

③ 図書館の整備と多機能化：他の国立大学に先駆けた取り組みが評価され、14機関から見学者を迎えた。また学生の入館者数が50%増加した。次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業に採択され、教育研究成果のデータベース（Tea Pot）を構築した。これは国立情報学研究所からグッドプラクティスと評価された。また、情報化時代の学生の学習スペース「ラーニングコモンズ」の設置、図書館での学生のキャリア教育「Lisa(Library Student Assistant)」、学生ILLの無料化などの取り組みが全国的に注目されている。

④ 現代GP採択事業「科学的思考力と表現力で築く『私の履歴書』プロジェクト」による、学生主導のキャリア実践教育を開始した。プロジェクトの一環として「キャリアカフェ」を図書館1階に設置し、就職活動をはじめ、将来の自分像や未来について、コーヒーを片手に自由に話せる多目的スペースを提供した。

2) 歴史と緑のキャンパス整備

① 後世に残す歴史建造物として、大学本館（S7年築）、大学講堂（S7年）、附属幼稚園舎（S6年）、大学正門（S10年）を文化庁登録有形文化財建物として申請し、登録された。

② 施設改修に伴いキャンパス内の職制の維持に努めるとともに、新たな植樹を行うなどして、キャンパスの美化とアメニティーの向上に努めた。

4. 研究拠点・教育拠点の構築による特色化・個性化

グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」を実施した。

5. 経営安定化および効率化のための取り組み

① 全学的な外部資金等の獲得努力の結果、新たにグローバルCOEが採択されるとともに、代表的な競争的研究資金及び特別教育研究経費等で昨年を上回る額を確保した。

②平成20年度の本学の運営費交付金は、特別教育研究経費等の大学の自助努力部分での増等により、効率化係数1%減による削減の中で、対平成19年度比124百万円の増額となった。

③企画経営統括本部において、「業務改善アイデアコンテスト」を企画し、広く学内から業務運営の効率化に関わるアイデアを募集し、優秀な提案3件に対し学長表彰を行った。

④「アクションプラン2007」として、事務部門の各チームが、改善すべき業務を明確にしてホームページに公表した。

6. 国際化・国際交流・国際協力の推進

①アジア・アフリカ諸国との連携強化を図る海外拠点として、本学とも歴史の深いタイ国バンコクに、お茶の水女子大学バンコク・オフィスを開設した。

②幼児教育途上国協力事業として、JICAと連携して中西部アフリカから幼児教育担当行政官・大学教員・幼稚園主任教員の15名、及びベトナムのハノイ師範大学教授3名を招聘して研修を実施した。

3. 沿革

本学は、明治8年、御茶ノ水（現文京区湯島）の地に東京女子師範学校が創立されたことに始まる。以来130年にわたり、わが国最初の女子高等教育機関として、社会の各界各層に活躍する多くの人材を輩出してきた。また戦前より、近隣諸国の女性を受け入れ、優秀な研究者や教育者として育成し送り返してきた。

大正12年の関東大震災後、昭和7年に現在の文京区大塚に移転、昭和24年に戦後の学制改革によりお茶の水女子大学が発足、文教育学部、理学部、家政学部の3学部をもつ新制の女子総合大学となった。その後、大学院の整備・充実と学内共同教育研究施設を設置し、学部教育・研究の充実を進め、平成4年には家政学部を生活科学部に改組するなど、たゆみない発展と進歩を遂げた。

平成9年には大学院の大きな改革を行った。これは、大学院修士課程と独立していた博士課程を統合し、学際的な専攻組織をもつ博士前期課程（修士）と博士後期課程（博士）に改組し、総合的な大学院人間文化研究科に発展させることをねらったものであった。この新しい大学院人間文化研究科の発足により、女性のライフサイクルに配慮した柔軟な教育研究体制が今まで以上に整備された。

本学の最大の特徴は、言うまでもなく、国立の女子大学であるという点である。高等教育を享受し、また研究を行う上で、わが国をはじめ多くの国々や地域で、依然として女性はさまざまな苦勞を強いられている。本学は、年齢や経歴、国籍や所属などにとらわれることなく、内外の意欲的な女性を今後ともひろく受け入れ支援していく。

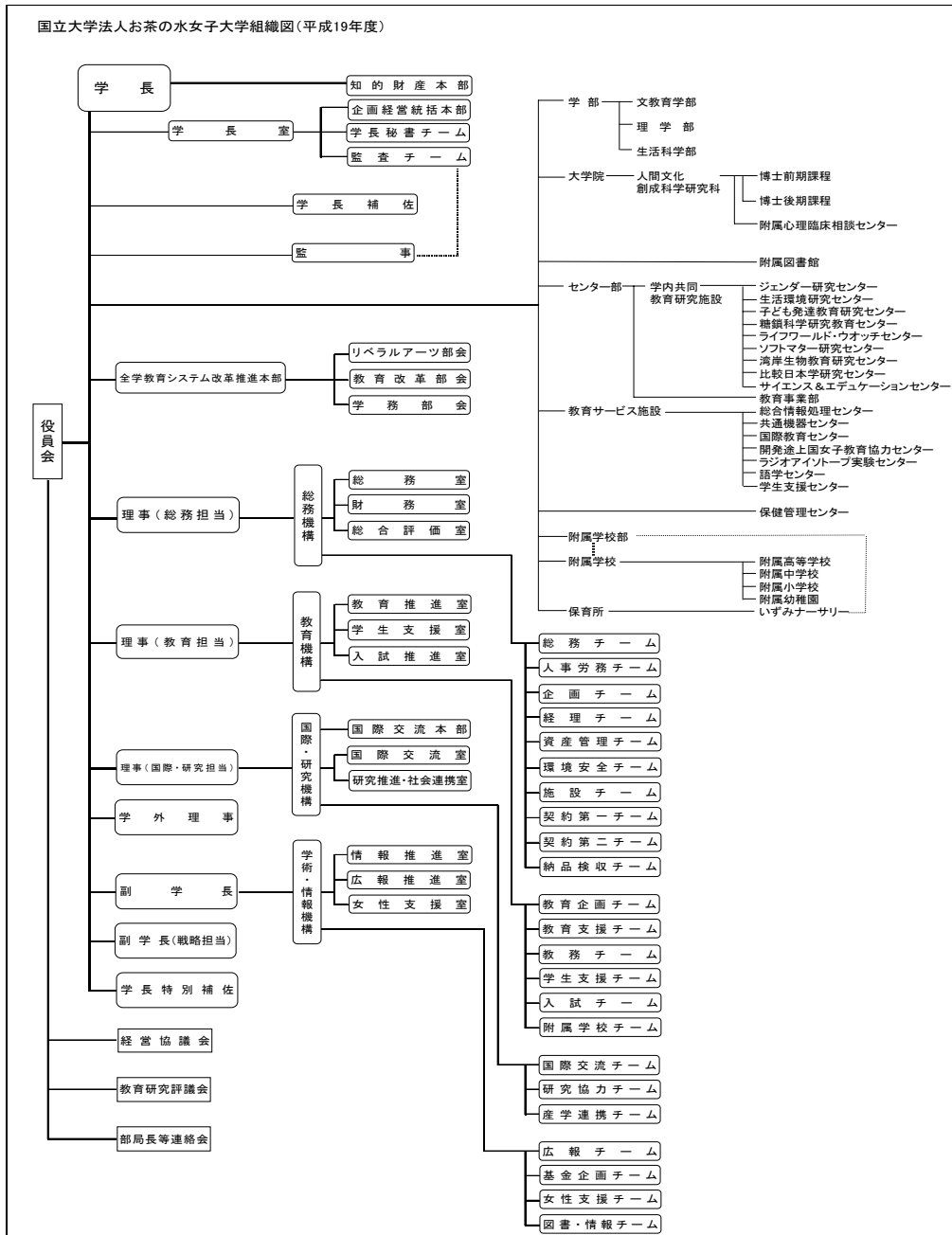
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

東京都文京区大塚2丁目1番1号

8. 資本金の状況

80,784,595,316円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	3,427人
学部学生	2,201人
博士前期課程	564人
博士後期課程	512人
聴講生・選科生・研究生等	150人
附属小学校児童数	735人
附属中学校生徒数	398人
附属高等学校生徒数	362人
附属幼稚園幼児数	176人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	郷 通子	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日	平成元年4月 名古屋大学教授 平成15年4月 長浜バイオ大学教授 平成17年4月 お茶の水女子大学学長
理事 (非常勤)	和田 昭允	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成2年5月 東京大学名誉教授 平成16年4月 理化学研究所ゲノム科学総合研究センター特別顧問 平成16年4月 横浜こども科学館館長(非常勤) 平成17年4月 お茶の水女子大学理事
理事 (総務)	柴田 文明	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和62年2月 お茶の水女子大学理学部教授 平成16年4月 お茶の水女子大学理学部長 平成17年4月 お茶の水女子大学副学長 平成17年4月 お茶の水女子大学理事(国際・研究担当)
理事 (教育)	三浦 徹	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成11年1月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成19年4月 お茶の水女子大学副学長
理事 (国際・研究)	内田 伸子	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成2年10月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成16年4月 お茶の水女子大学文教育学部長 平成17年4月 お茶の水女子大学副学長 平成17年4月 お茶の水女子大学理事(総務担当)
監事 (非常勤)	桐村 晋次	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成13年6月 古河電気工業株式会社顧問 平成16年4月 法政大学教授
監事 (非常勤)	山田 勝重	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成2年5月 山田法律特許事務所所長 平成15年4月 東京農工大学客員教授

11. 教職員の状況

教員 825人 (うち常勤348人、非常勤477人)
職員 170人 (うち常勤101人、非常勤69人)

(常勤職員の状況)

常勤教職員は前年度比で17人(4%)増加しており、平均年齢は45.7歳(前年度45.6)歳となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 <http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	84,740	固定負債	4,018
有形固定資産		資産見返負債	3,926
土地	73,519	長期リース債務	87
建物	9,337	引当金	4
減価償却累計額等	△ 2,079	退職給付引当金	4
構築物	375	流動負債	3,116
減価償却累計額等	△ 124	運営費交付金債務	414
工具器具備品	1,531	寄附金債務	529
減価償却累計額等	△ 926	前受金	166
その他の有形固定資産	3,038	未払金	1,693
その他の固定資産	67	その他の流動負債	311
		負債合計	7,134
		純資産の部	
		資本金	
流動資産	3,357	政府出資金	80,784
現金及び預金	3,300	資本剰余金	△ 389
その他の流動資産	56	利益剰余金	567
		純資産合計	80,962
資産合計	88,097	負債純資産合計	88,097

2. 損益計算書 <http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

経常費用 (A)	7,560
業務費	
教育経費	1,011
研究経費	501
教育研究支援経費	153
受託研究等経費	658
人件費	4,961
一般管理費	273
財務費用	
為替差損	0
経常収益 (B)	7,841
運営費交付金収益	4,448
学生納付金収益	1,868
受託研究等収益	659
その他の収益	865
臨時損益 (C)	0
臨時損失	△ 6
臨時利益	6
目的積立金取崩額 (D)	76
当期総利益 (B-A+C+D)	357

3. キャッシュ・フロー計算書

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー (A)	1,181
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,450
人件費支出	△5,205
その他の業務支出	△244
運営費交付金収入	4,753
学生納付金収入	1,564
その他の業務収入	1,763
II 投資活動によるキャッシュフロー (B)	371
III 財務活動によるキャッシュフロー (C)	△109
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,443
VI 資金期首残高 (F)	1,857
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,300

4. 国立大学法人業務実施コスト計算書

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

I 業務費用	7,566
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	△ 2,880
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	555
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	8
V 引当外退職給付増加見積額	190
VI 機会費用	1,044
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,484

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,949百万円(2.26%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の88,097百万円となっている。主な増加要因としては、建物が耐震補強工事により487百万円(7.20%) 増の7,258百万円となったこと、支払いが4月にずれ込んだことにより現金及び預金が1,443百万円増(77.73%) の3,300百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、工具器具備品が、減価償却等により55百万円(8.46%) 減の604百万円となったこと、構築物が減価償却等により11百万円(4.51%) 減の251百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は1,265百万円(21.56%) 増の7,134百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、建物等の取得により158百万円(28.34%) 増の719百万円となったこと、運営費交付金債務が、未使用額の増加により182百万円(78.32%) 増の414百万円となったこと、支払いが4月にずれ込んだことにより未払金が837百万円(97.75%) 増の1,693百万円になったことなどが挙げられる。また、主な減少要因としては、新規契約がなかったことから、長期リース債務が97百万円(52.80%) 減の87百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は684百万円(0.85%) 増の80,962百万円となっている。主な増加要因としては、施設費等による資産の取得により資本剰余金が940百万円(86.45%) 増の2,027百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、損益外減価償却費が増加したこと

より損益外減価償却累計額が530百万円(28.14%)減の2,416百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は408百万円(5.70%)増の7,560百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費等が、受託研究の増加に伴い378百万円(138.70%)増の650百万円となったこと、教育経費が、特別教育研究経費の受入増により、177百万円(21.21%)増の1,011百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教員人件費が定年退職者の減少により退職給付費用が減少したこと、定年退職により若年層の在職割合が増加したことにより前年度比81百万円減(2.02%減)の3,970百万円となったことが挙げられる。また、一般管理費が講堂改修・事務局移転等に伴う一時的な支出が減少したことにより、前年度比83百万円減(23.31%減)の273百万円となったことも大きな要因である。

(経常収益)平成19年度の経常収益は609百万円(8.42%)増の7,841百万円となっている。主な増加要因としては、授業料を財源とする固定資産取得の減少により、授業料収益が55百万円(3.74%)増の1,547百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究等の受入れ増に伴い371百万円(132.47%)増の651百万円となったこと、補助金等収益が受入れ増に伴い171百万円(143.73%)増の291百万円となったこと、雑益については財産貸付料収入・科学研究費等間接経費収入が増加したこと等により33百万円(33.35%)増の133百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、寄附金収益が固定資産取得による資産見返寄附金の増加により、32百万円減(14.14%)の197百万円になったこと、施設費収益が受入額減少に伴い19百万円(19.40%)減の80百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損6百万円、臨時利益として資産見返戻入6百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額76百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は276百万円(343.88%)増の357百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは857百万円(264.62%)増の1,181百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収入が430百万円(145.35%)増の726百万円、補助金収入が190百万円(158.77%)増の310百万円となったことが挙げられる。主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が198百万円(15.83%)増の1,450百万円が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは昨年度の691百万円のマイナスから1,063百万円増の371百万円となっている。主な増加要因としては、施設費による収入が600百万円(136.94%)増の1,038百万円となり、有形固定資産による支出が462百万円(41.62%)減の648百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(0.92%)減の109百万円となっており、昨年度とほぼ同額である。

エ. 国立法人等業務実施コスト計算書関係

(国立法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等実施コストは313百万円(4.61%)減の6,484百万円となっている。主な増加要因としては、特別教育研究経費の受入額増加により業務費が491百万円(7.22%)増となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては政府出資の機会費用が299百万円(22.66%)減の1,022百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	85,308	86,688	86,147	88,097
負債合計	4,973	6,226	5,869	7,134
純資産合計	80,334	80,462	80,278	80,962
経常費用	6,507	7,014	7,151	7,560
経常収益	6,670	7,048	7,232	7,841
当期総損益	180	32	80	357
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659	785	324	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	395	△ 691	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	△ 100	△ 110	△ 109
資金期末残高	1,255	2,335	1,857	3,300
国立大学法人等業務実施コスト	6,299	6,650	6,798	6,484
(内訳)				
業務費用	4,523	4,486	4,714	4,686
うち損益計算書上の費用	6,934	7,019	7,156	7,566
うち自己収入	△ 2,410	△ 2,533	△ 2,441	△ 2,880
損益外減価償却相当額	654	626	606	555
損益外減価損失相当額	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	8
引当外退職給付増加見積額	50	111	132	190
機会費用	1,069	1,426	1,343	1,044
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

大学全体を一つの区分として取り扱っているため省略。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当利益357,465,753円のうち、中期計画の余剰金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

平成19年度において、教育研究環境整備積立金の目的に充てるため、82,615,098円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属中学校第一校舎 (耐震・改修・新営 435百万円)

文教育学部1号館 (耐震・改修 578百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

食堂 (改修 110百万円)

(3) 予算・決算の状況

以下の予算・決算は国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	6,883	7,467	7,581	8,042	7,484	7,811	8,287	9,365	
運営費交付金収入	4,665	4,665	4,518	4,605	4,518	4,706	4,754	4,986	
施設費等収入	26	28	743	819	438	438	1,041	1,038	
補助金等収入	0	0	0	64	78	129	96	302	
学生納付金収入	1,926	1,817	2,035	1,940	1,915	1,894	1,650	1,876	
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	209	885	238	551	410	576	521	930	
その他収入	57	72	47	60	125	68	225	229	
支出	6,883	6,751	7,581	7,782	7,484	7,498	8,287	8,540	
教育研究経費	5,547	5,332	5,528	5,494	5,580	5,554	5,148	5,150	
一般管理費	1,101	982	1,072	873	976	724	1,479	1,204	
施設費等支出	26	28	709	718	438	438	1,041	1,038	
補助金等	0	0	0	64	78	129	96	302	
産学連携等研究収入及び寄付金事業費等	209	409	238	531	410	652	521	844	
その他支出	0	0	34	101	2	1	2	0	
収入－支出	0	716	0	260	0	313	0	824	

(注) 差額理由については、平成19年度決算報告書参照。

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 7,841,647,398 円で、その内訳は、運営費交付金収益 4,448,516,838 円 (56% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 1,547,999,478 円 (20%)、受託研究等収益 651,059,049 円 (8%)、その他収益 1,194,072,033 円 (16%) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けられた事業説明

当法人は、大学全体を一つの区分として取り扱っているため省略。

(3) 課題と対処方針等

当法人は、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究などの外部資金の獲得に努めている。経費の削減については、教育研究経費は維持する方針を定め、一般管理費を抑制するため、予算編成段階で前年比 1%以上の削減をした配分を行い、決算において、93,000 千円の減額となった。また、外部資金の獲得については、新たにグローバル COE が採択されるとともに、科学研究費補助金、科学技術振興調整費等で昨年度を上回る額を確保した。

・主な外部資金の獲得状況

①研究拠点形成費補助金 (グローバル COE [1 件]・21 世紀 COE [1 件])

平成 19 年度 2 件 315,940 千円 (前年度比 133,813 千円増[73%増])

②科学研究費補助金

平成 19 年度 120 件 327,380 千円 (〃 32,460 千円増[11%増])

③科学技術振興調整費

平成 19 年度 4 件 434,301 千円 (〃 248,416 千円増[133%増])

④受託研究・寄附金

平成 19 年度 120 件 328,941 千円 (〃 76,467 千円増[30%増])

今後も全学を挙げて外部資金等の獲得のために努力していくこととなる。

また、施設については、施設費補助金による、文教育学部 1 号館、附属中学校の耐震工事 (1,012,942 千円) を実施した。平成 19 年度中に、主に目的積立金を財源とした、教育研究環境整備プロジェクトを立ち上げた。まずは学生食堂(100,000 千円(予算額、以下同じ))の改修、ユビキタス実験住宅の建設(35,000 千円)、若手研究者支援のための研究室の建設(130,000 千円)を計画している。また、設備の維持管理経費の財源確保に対応するため、平成 18 年度により、外部資金による共通経費(外部資金の取得に伴う間接経費、オーバーヘッド分を大学に繰入れる制度)を、教育研究設備に係る維持費、管理費及び更新経費に充当し、教育研究基盤の整備を行っているところである。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細
 (1)運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成17年度	4	-	-	-	-	-	4
平成18年度	227	-	225	0	-	226	1
平成19年度	-	4,753	4,222	122	-	4,345	408
合計	232	4,753	4,448	122	-	4,571	414

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位:百万円)

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

② 平成18年度交付分

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8	①業務達成基準を採用した事業等: 教育改革、連携融合事業 ②ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 8 (教育改革: 4、連携融合事業: 3 イ) 固定資産の取得額: 図書0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 教育改革、連携融合事業については、十分な成果をあげた ことから全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	8	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	217	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当 ②ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 217 (人件費: 217) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務217百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	217	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		226	

③平成19年度交付分

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	275	①業務達成基準を採用した事業等： 教育改革、研究推進、連携融合事業、国費留学生経費、再チャレンジ支援経費(就学機会) ②ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 275 (教育改革221:、研究推進: 39、連携融合事業: 9、国費留学生経費: 4、再チャレンジ支援経費(就学機会): 0) イ) 固定資産の取得額: 121(建物4、建物附属設備15、工具器具備品86、図書3、ソフトウェア11) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 教育改革、研究推進、連携融合事業については、十分な成果をあげたことから執行額を収益化。執行算については翌事業年度以降に使用予定。 再チャレンジ経費については、予定した就学免除者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額を翌事業年度以降使用予定。
	資産見返運営費交付金	121	
	資本剰余金	-	
	計	397	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,898	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 3,899 (人件費: 3,889、その他の経費9) イ) 固定資産の取得額: 0(工具器具備品0) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	3,899	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	48	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、土地借料、再チャレンジ経費(教育) ②ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 48 (人件費: 43、その他の経費4) イ) 固定資産の取得額: 0(工具器具備品0) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務49百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	49	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		4,345	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高の明細	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生経費 ・執行残は全額国庫納付予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3 退職者給与 ・執行残は全額国庫納付予定。 土地借料 ・執行残は全額国庫納付予定。
	計	4
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1 国費留学生経費 ・執行残は全額国庫納付予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 土地借料 ・執行残は全額国庫納付予定 認証評価経費 ・執行残は平成20年度以降に使用予定
	計	1
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	126 教育改革、研究推進、連携融合事業についての執行残については翌事業年度以降に使用予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	282 退職手当 ・執行残は翌事業年度以降に使用予定 土地借料 ・執行残は全額国庫納付予定 再チャレンジ(教育) ・執行残は全額国庫納付予定
	計	408